

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

製品および商品……先入先出法による原価法を採用している。

② 固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産の減価償却は、定率法で行っている。

無形固定資産の減価償却は、定額法で行っている。

③ 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している

・役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

④ 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更

特になし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産 退職給付引当資産	0	0	0	0
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 産からの充当 額)	(うち一般正味 産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産 定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
合 計	10,000,000	10,000,000	0	0